

大阪市財政の現状と見通し



平成20年6月

財政局長 井上 裕之

目次

I 財政規模

- ・平成20年度一般会計予算の予算規模 3
- ・一般会計歳出規模の推移(当初予算) 4
- ・全会計歳出規模の推移(当初予算) 5

II 歳入・歳出

- ・市税収入の推移 6
- ・歳出構造の推移 7
- ・経常収支比率の推移 8

III 市債

- ・市債発行額と公共事業費の推移 9
- ・市債残高と公債費の将来推移 10

IV 財政収支の見通し

- ・中期的な財政収支概算(平成19年9月版) 11

V 財政の現状と今後の取り組み

- ・経費削減に向けた今後の取り組み 13
- ・公的資金の繰上償還による利子軽減 14
- ・歳入確保の取り組み 15
- ・未利用地の活用 16
- ・蓄積基金の残高 17
- ・公債償還基金の残高 18

VI 健全化指標試算

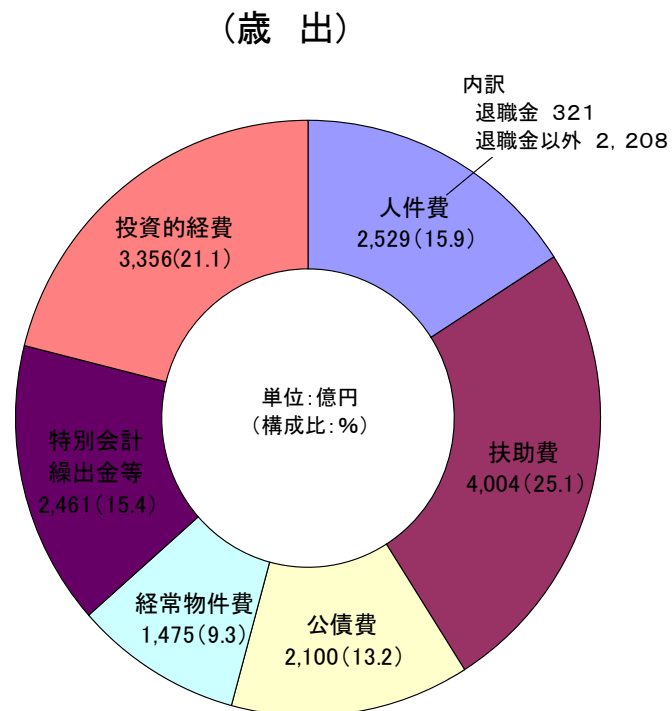
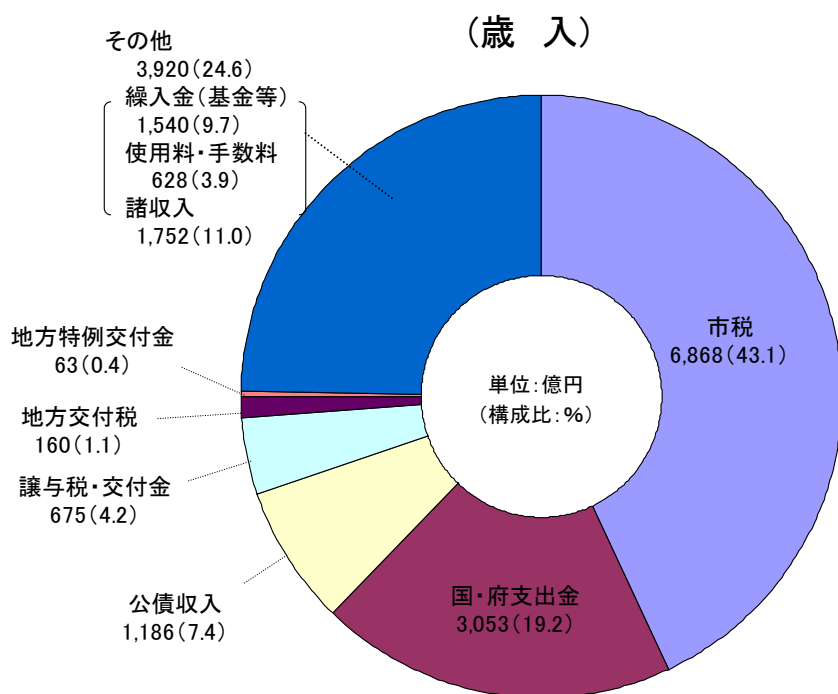
- ・『財政健全化法』の概要 20
- ・健全化法4指標の試算(平成18年度決算) 21

VII 起債運営

- ・民間債の月別発行・借入予定 22

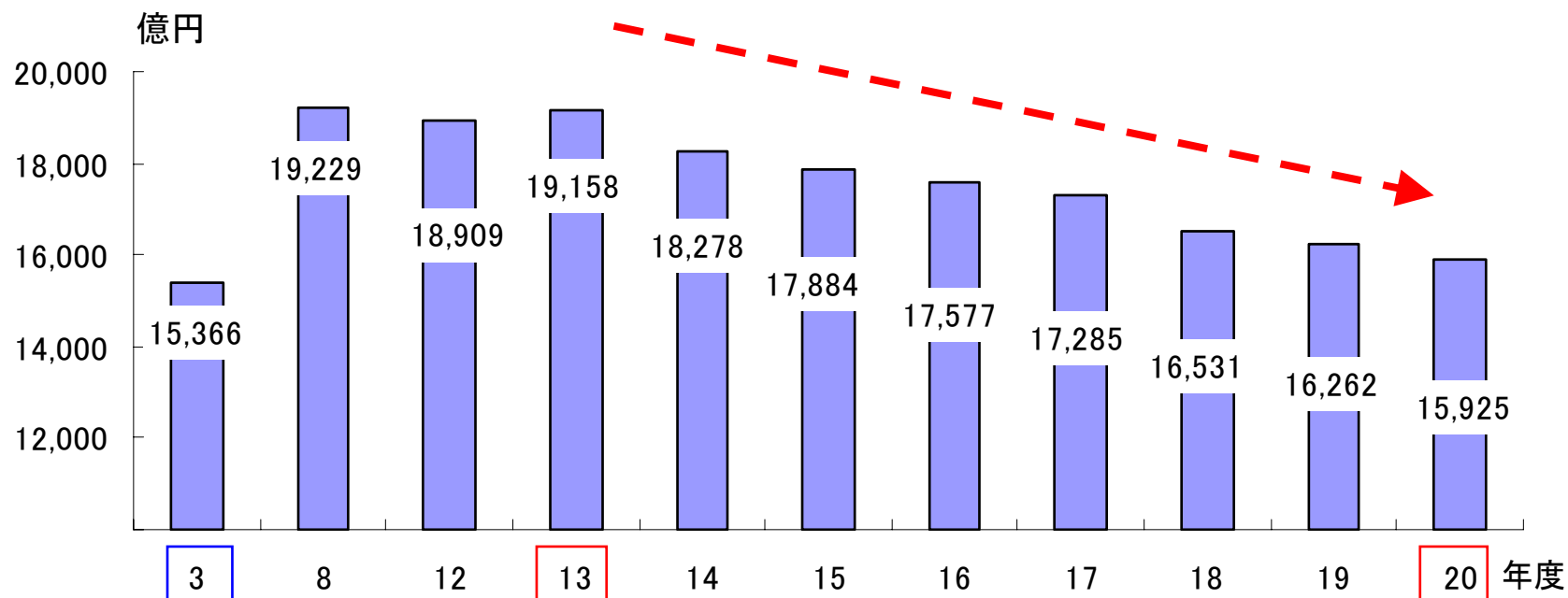
平成20年度一般会計予算の予算規模

▶ 平成20年度一般会計(当初)の予算規模は、1兆5,925億円



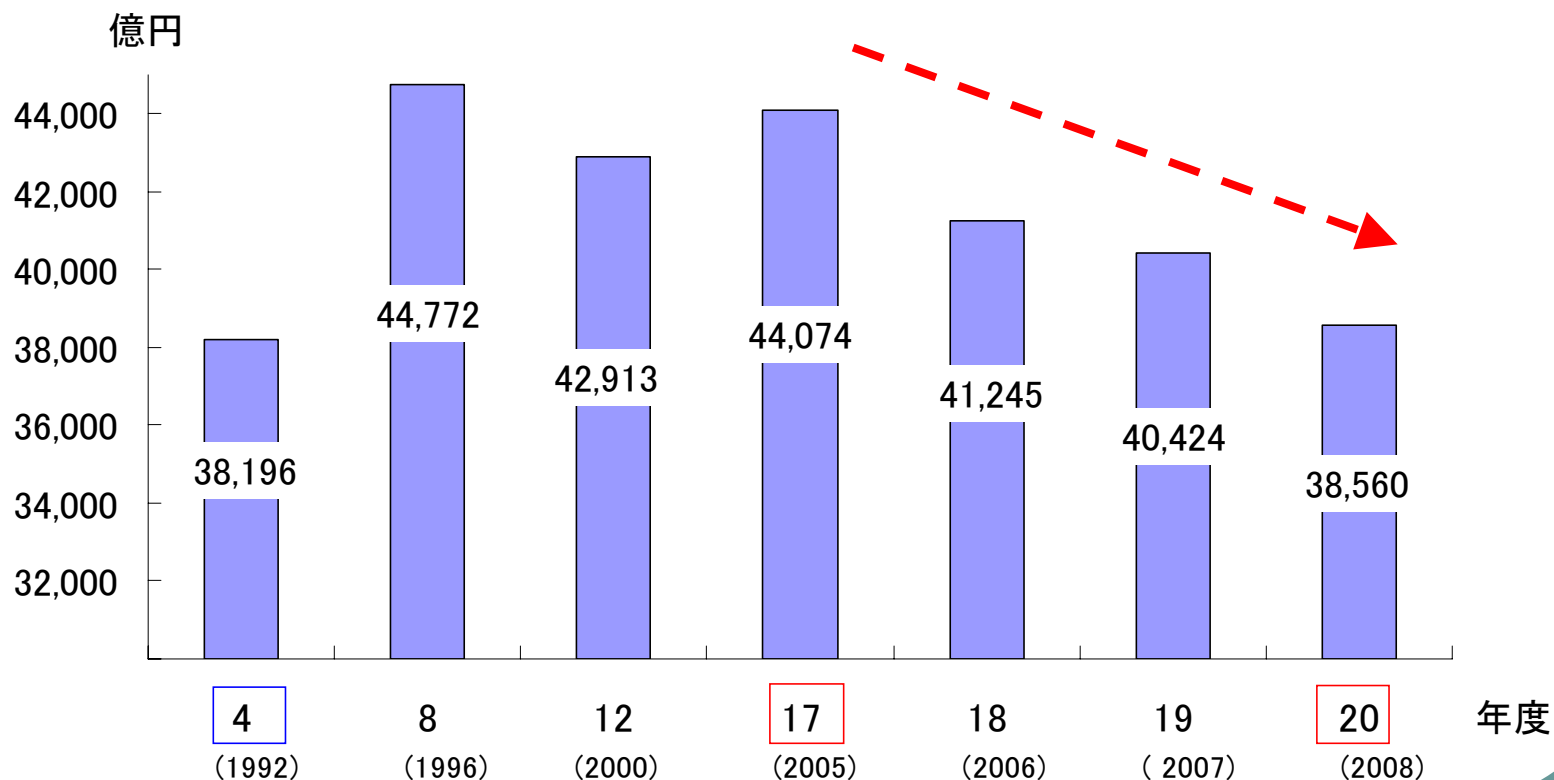
一般会計歳出規模の推移(当初予算)

- ▶ 平成20年度一般会計の歳出規模は、前年度比▲2.1%の1兆5,925億円で7年連続の減
- ▶ 平成3年度以来の1兆5千億円台 ⇒ 景気対策前(平成4年度以前)の水準



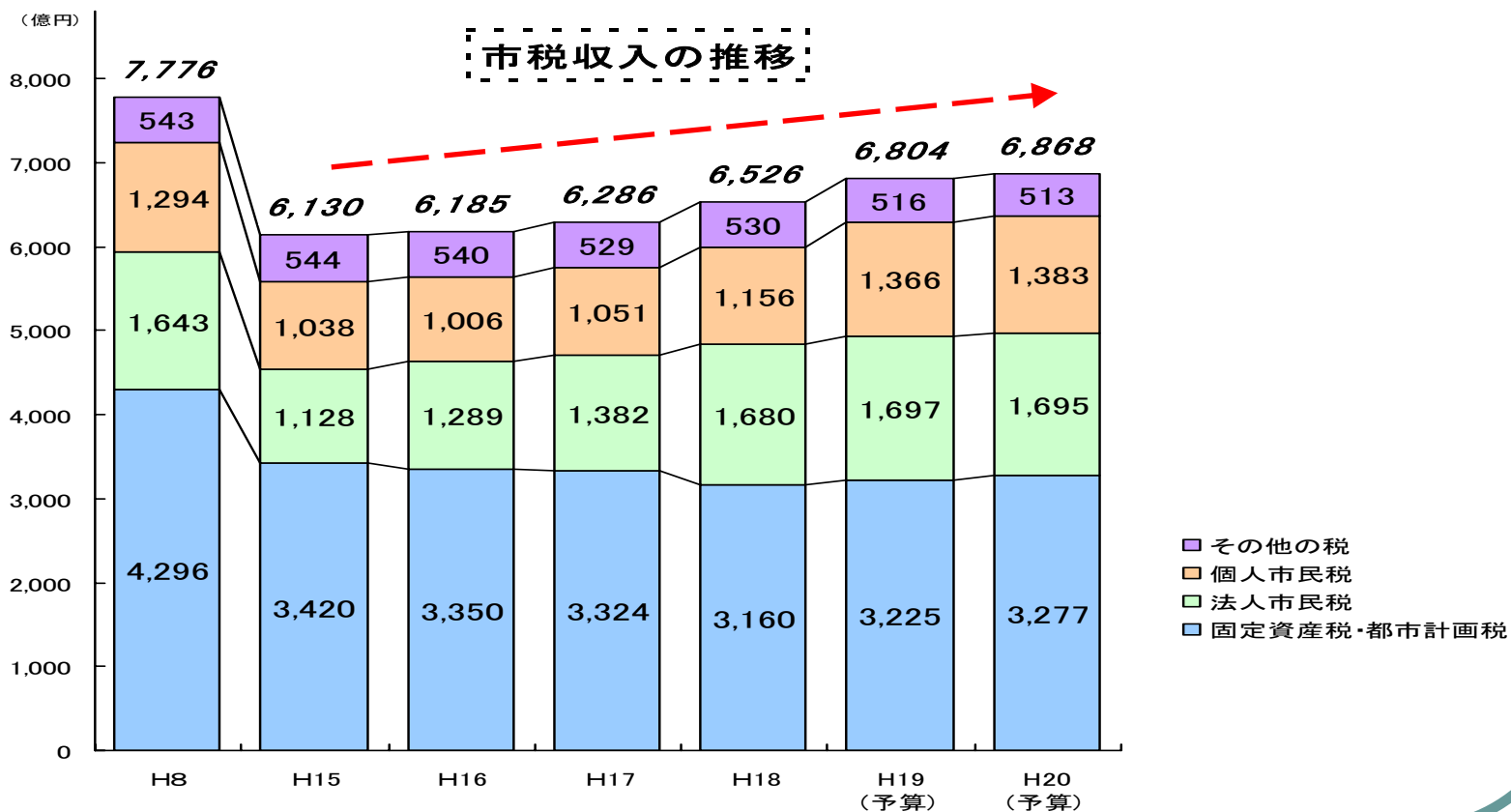
全会計歳出規模の推移(当初予算)

- ▶ 平成20年度全会計の歳出規模は、前年度比▲4.6%の3兆8,560億円で3年連続の減
- ▶ 平成4年度以来の3兆円台 ⇒ 景気対策前(平成4年度以前)の水準



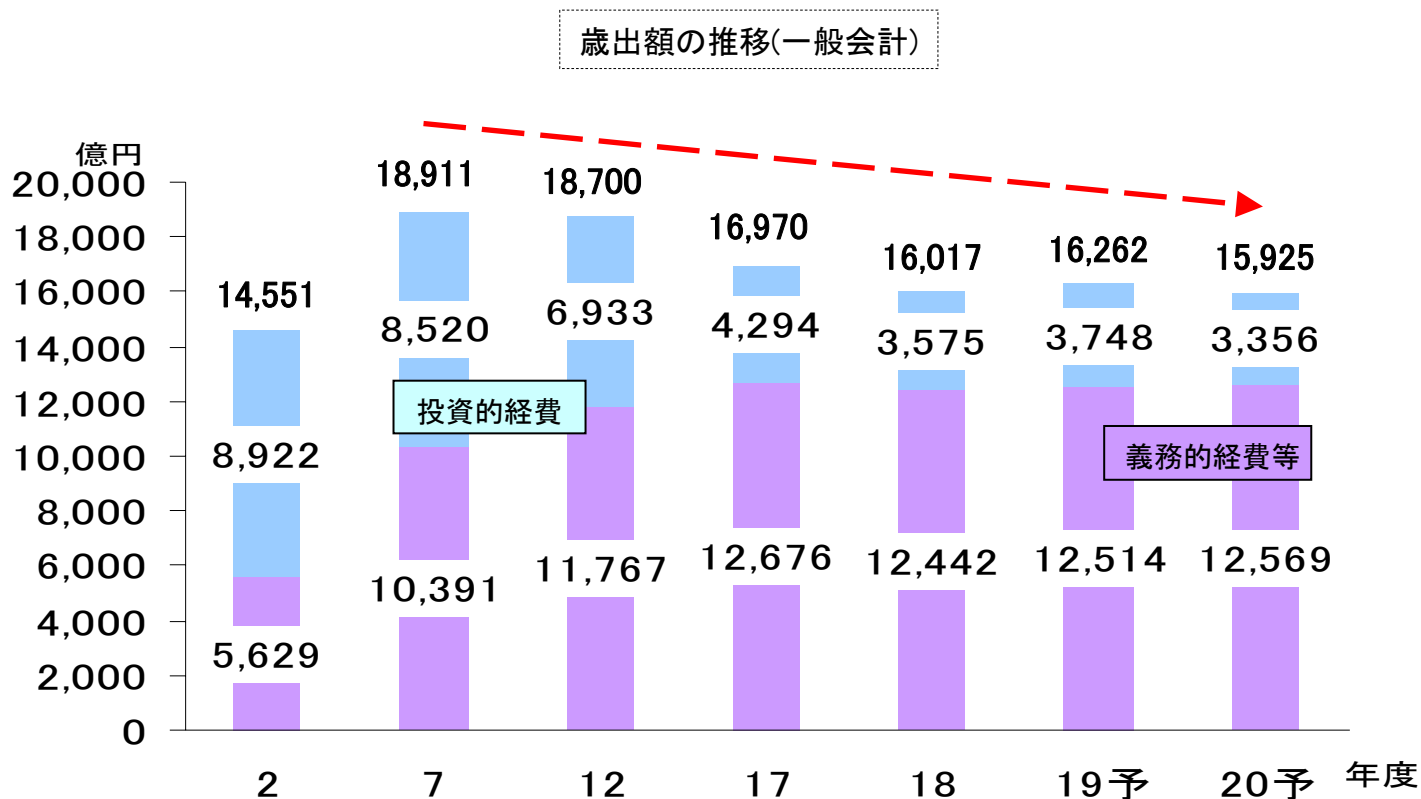
市税収入の推移

- ▶ 市税収入は、前年度比 +0.9%の6,868億円
- ▶ 平成18年度から19年度の伸び率と比較すると鈍化しているものの、堅調に推移



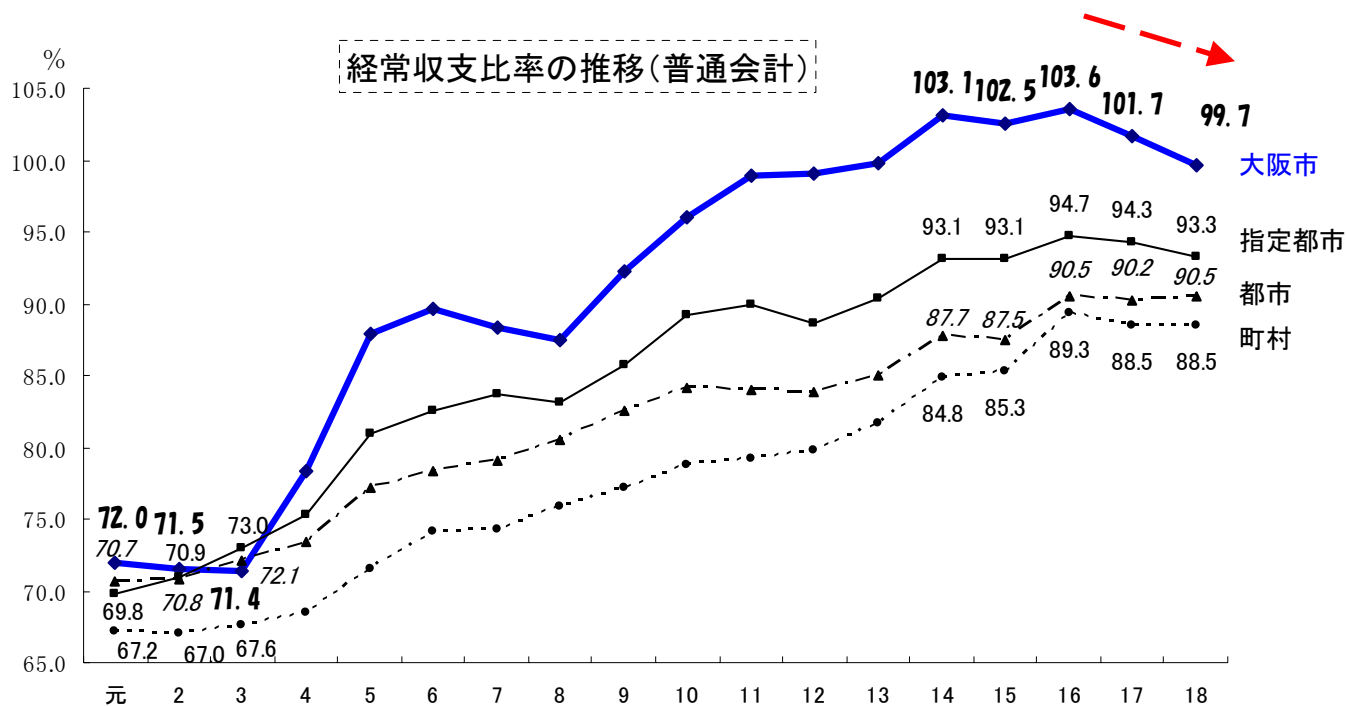
歳出構造の推移

- ▶ 投資的経費は減少しているが、扶助費、公債費などの義務的経費は増加傾向
- ▶ 職員数削減や経常経費・管理費の見直しにより、歳出トータルでは減少



経常収支比率の推移

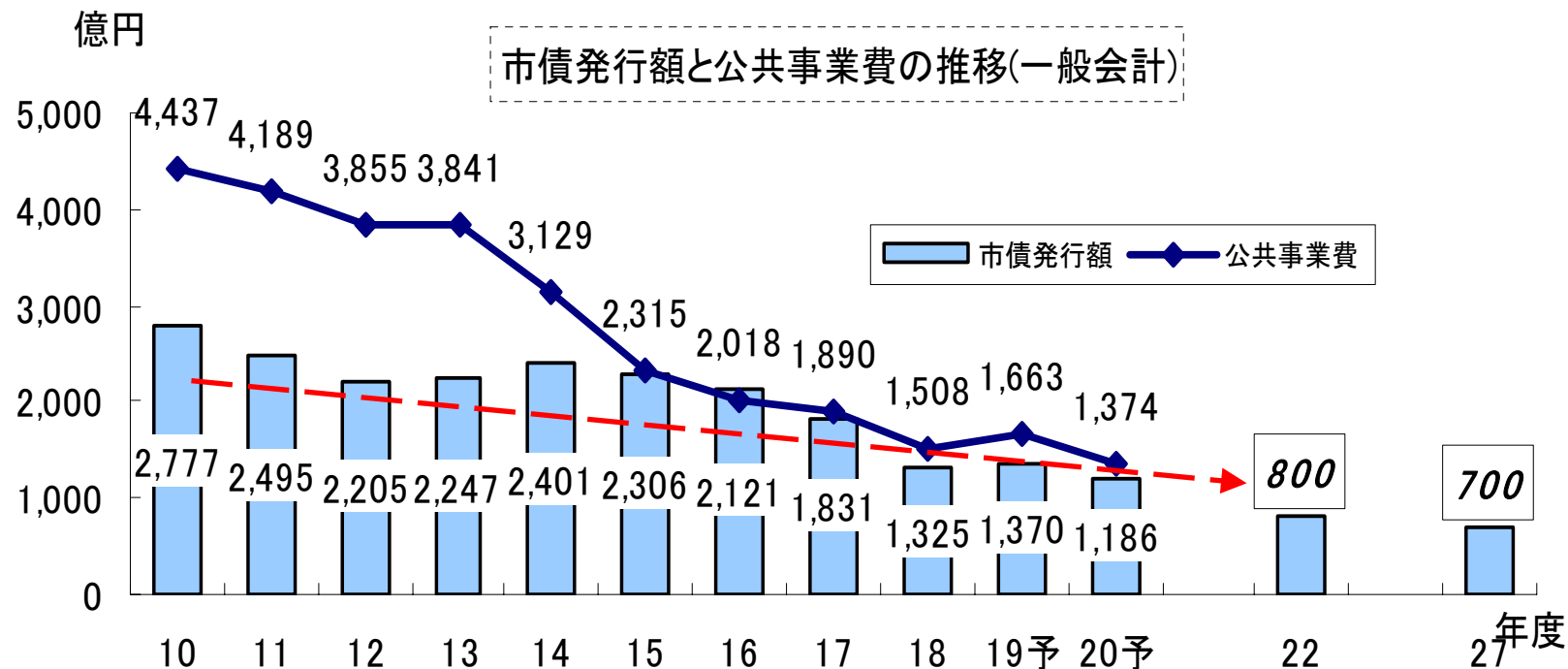
- ▶ 財政の硬直化が進むなか、経常収支比率は5年ぶりに100%を下回った
- ▶ 依然として高水準であることから、身の丈にあわせた経常経費の圧縮を図るため、さらなる削減を推進



市債発行額と公共事業費の推移

- ▶ 公共事業費を減少させ、市債の新規発行を極力抑制
- ▶ 平成22年度800億円、27年度700億円を目標に、新規発行額を抑制

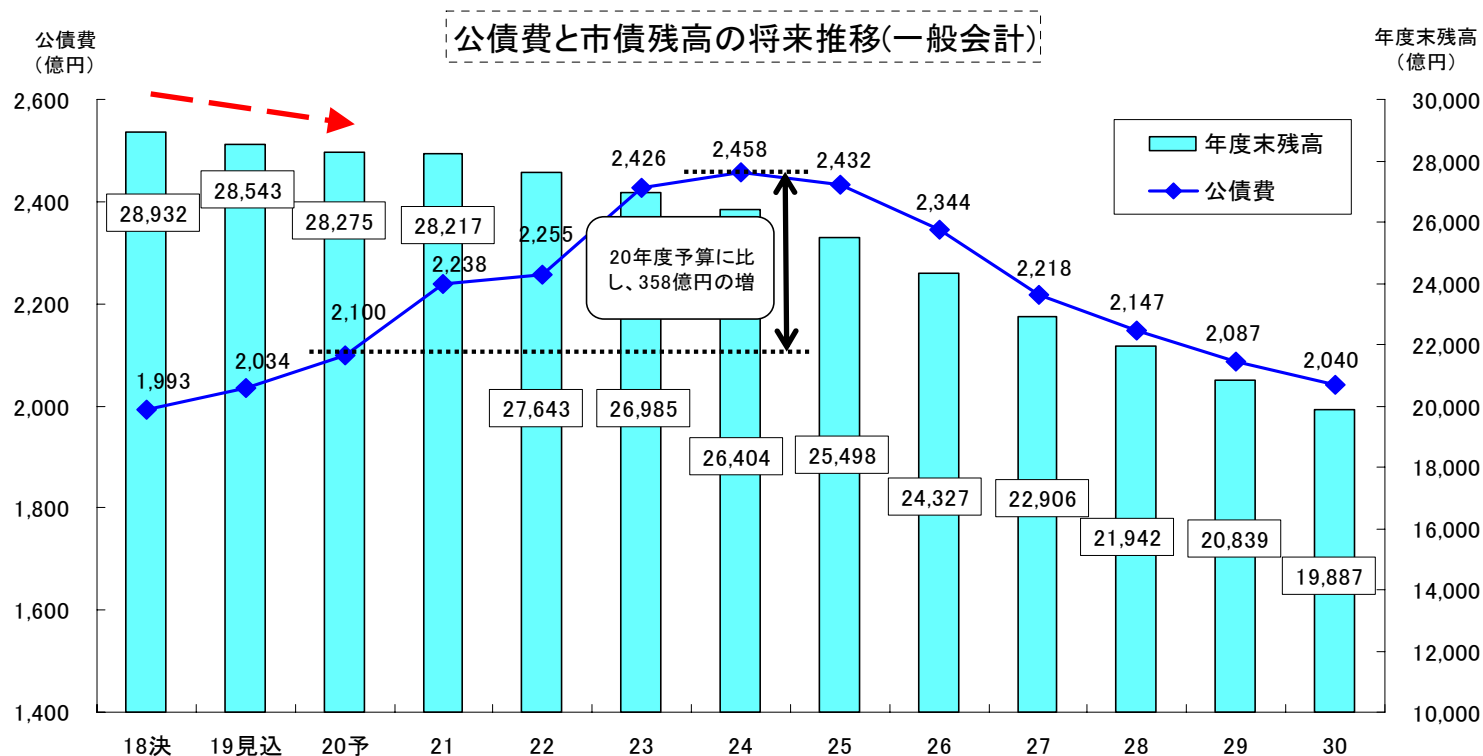
(臨時財政対策債、減税補てん債を除く)



市債残高と公債費の将来推移

- ▶ 累積した市債残高の償還は今後本格化し、平成24年度前後にピーク
- ▶ その後、公債費及び市債残高は減少していく見込み

(平成19年9月収支概算)



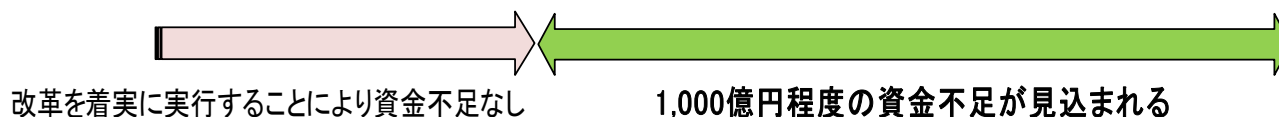
中期的な財政収支概算(平成19年9月版)

- ▶ 平成23～28年度の6年間で1,000億円程度の資金不足が見込まれる
- ▶ 平成30年度末に、一般会計市債残高2兆円を下回ることを目標
- ▶ 人件費カットも含めた歳出削減のためのあらゆる手立てを講じていく

一般会計

	(億円)									
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
通常収支に係る単年度収支	△ 38	△ 16	0	△ 92	△ 129	△ 81	30	92	199	
財務リスク(※)に係る単年度収支	△ 62	△ 84	△ 100	△ 166	△ 266	△ 278	△ 304	△ 292	△ 235	
補てん財源(不用地売却代金)	100	100	100	90	90	90	90	90	90	
単年度収支・計	0	0	0	△ 168	△ 305	△ 269	△ 184	△ 110	54	⇒ 単年度収支黒字化
累積収支	0	0	0	△ 168	△ 473	△ 742	△ 926	△ 1,036	△ 982	

(※)阿倍野再開発事業: 収支不足総額2,120億円、此花西部臨海土地区画整理事業: 収支不足総額223億円



公債償還基金に頼ることのないよう財政運営

市債残高見込額

									(億円)
20年度予	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	30年度
28,275	28,217	27,643	26,985	26,404	25,498	24,327	22,906	21,942	19,887

(参考)財政収支概算の主な前提条件

【歳入】

・法人市民税

23年度まで、「名目経済成長率」（19年1月財務省試算）を基に反映

名目経済成長率	19年度	20年度	21年度	22年度
	2.20%	2.50%	2.90%	3.20%

(具体的な積算：「名目経済成長率×弾性値1.1」の影響を翌年度に反映)

・個人市民税

20年度

納税義務者は労働力人口の減少により▲1%減

所得は雇用者報酬の伸び（政府経済見通し）を基に2.6%増

21年度以降 ⇒ 横ばい

労働力人口の減少と、経済成長に伴う個人所得の増とが相殺

(注)27年度までの10年間で労働力人口は▲6.3%減少（大阪市総合計画）

・固定資産税・都市計画税

19年地価公示の動向が今後も同様続くものとして、21年度の土地評価替えを反映

・起債

22年度までマニフェストの削減目標額を反映

27年度に、さらに▲100億円の圧縮（全起債新規発行額800億円⇒700億円）

・未収金

現在取り組んでいる対策を踏まえ、決算よりも高い収納率で反映

・不用地売却代

未利用地活用方針に基づく処分検討用地の売却

22年度まで 年100億円

23年度以降 年90億円

} 一般会計総額で約1,000億円

優先的に財務リスクにかかるものに充当し、残りを通常収支に充当

⇒ ただし、23年度以降は全て財務リスクに充当

【歳出】

・人件費・経常的施策経費及び管理費・公共事業等

22年度までマニフェストの削減目標額を反映

23年度以降横ばい

・扶助費・特別会計繰出金等

生活保護費などの高齢社会の進展に影響を受けるもの ⇒ 対象数の伸びなど反映

・公債費

最近の金利動向を勘案し、利率を10年債2.5%、5年債1.8%

経費削減に向けた今後の取り組み

市政改革基本方針の目標達成は必要不可欠

経費削減プロジェクトチームを中心として、

- ▶ 経常的施策経費及び管理費の徹底した見直し
- ▶ これまで進めてきた職員数の大幅な削減の継続した取り組みによる人件費の削減に加え、職員の給与見直しについても検討
- ▶ 現市政改革基本方針後の収支不足の状況も勘案し、公共事業費等の前倒し削減も検討

加えて収支不足対策として1,000億円を超える新たな経費削減策または歳入確保策が必要

- ▶ 平成20年秋までには、外部委員会を設置し、検討に着手

公的資金の繰上償還による利子軽減

- ▶ 大阪市は、財政健全化の取り組みを進めてきていることから、高金利対策として、公的資金の繰上償還が認められた
- ▶ これにより、平成33年度までに総額160億円の利子軽減が見込まれる

会 計	対象利率	繰上償還 予定額	左の内19年度 償還済額	
			繰上償還済額	繰上償還済額
普 通 会 計	6%以上	198億円	21億円	27億円
市民病院事業会計	5%以上	57億円	2億円	16億円
下水道事業会計	7%以上	188億円	188億円	29億円
高速鉄道事業会計	7%以上	340億円	218億円	68億円
水道事業会計	7%以上	103億円	103億円	21億円
工業用水道会計	7%以上	0.5億円	0.5億円	0.06億円
合 計		886億円	531億円	約160億円

※借替(一般、病院、下水)後は据置なし、
当初債の償還年限で元金均等定時償還、
利率は、5年以内1.5%、6年以上2.2%で算出

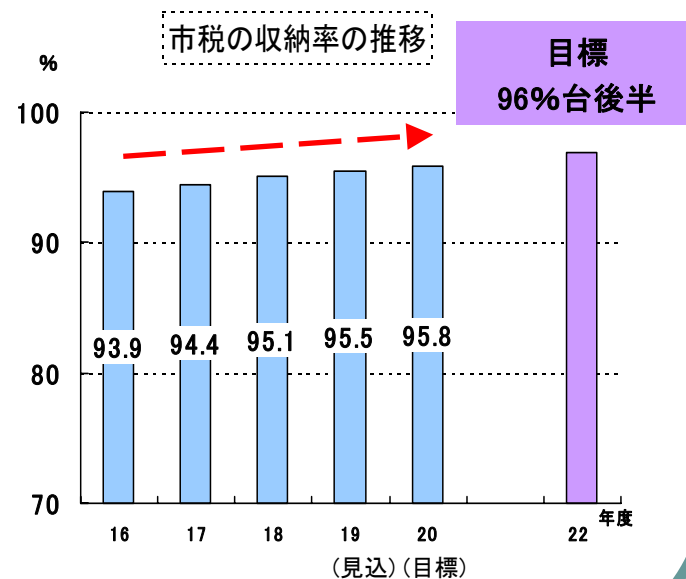
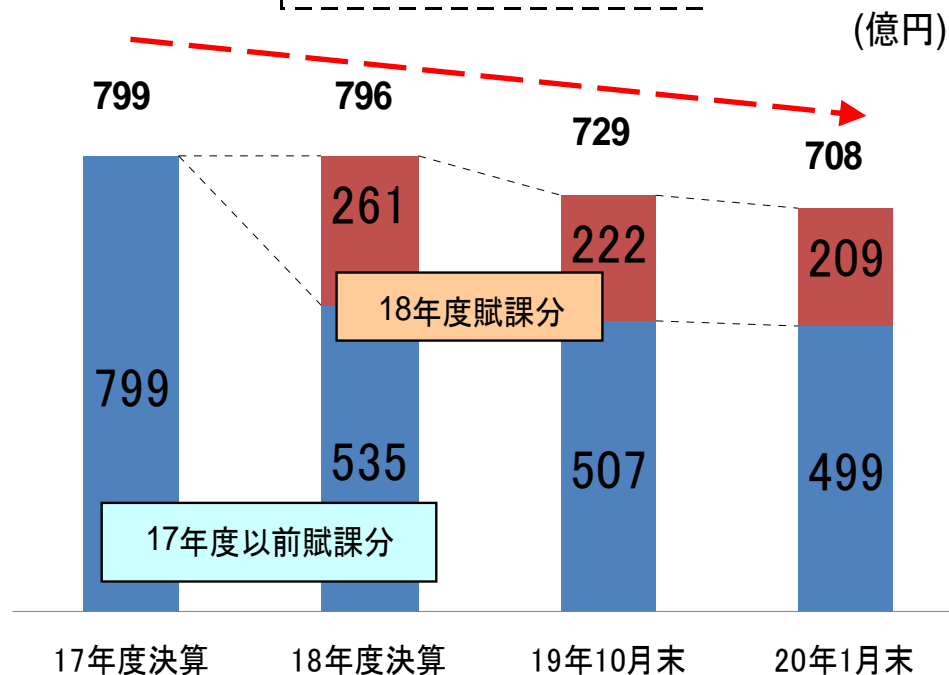
※今後の全国額の状況や金利動向等により、
額が変更となる場合がある

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が
一致しない箇所がある

歳入確保の取り組み

- ▶ 未収金対策として、平成20年4月に、「大阪市債権回収対策会議」及び「市債権回収特別チーム」を設置し、未収額の圧縮に向けた取り組みを強化

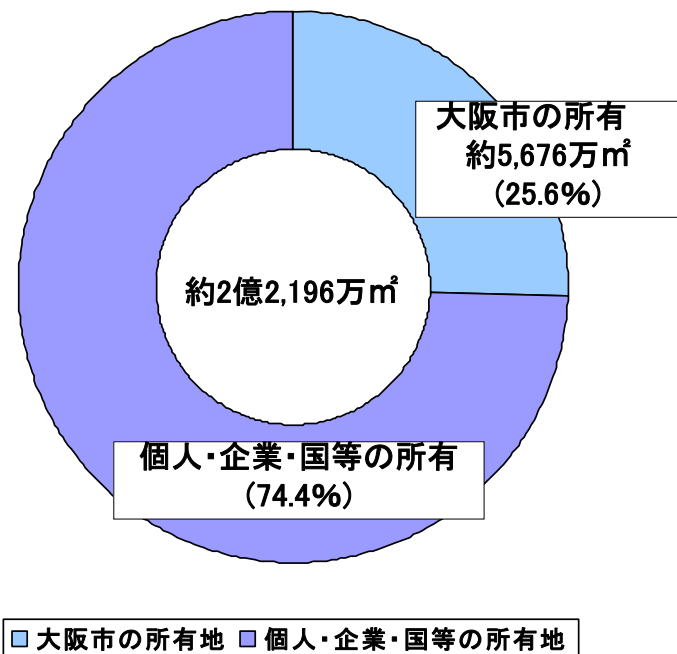
大阪市未収金の状況



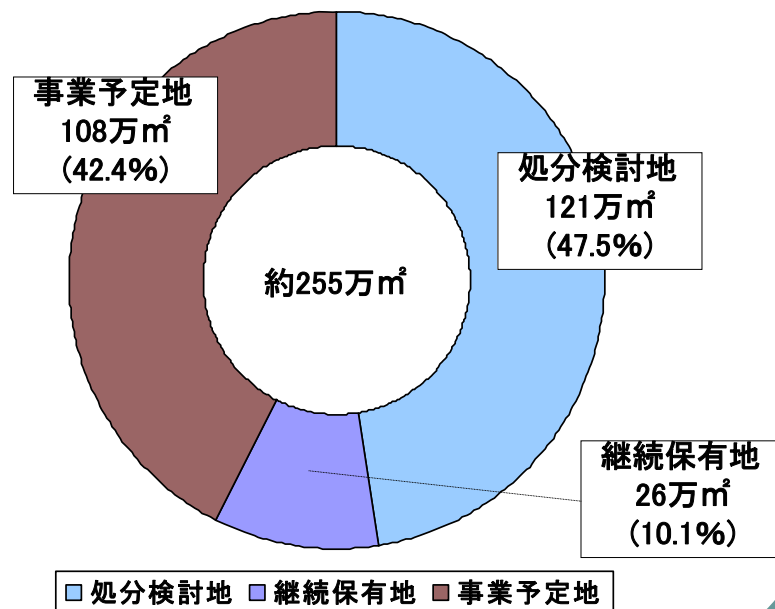
未利用地の活用

- ▶ 未利用地の事業化や処分促進などの有効活用
- ▶ 今後10年間で少なくとも1,000億円超を目指し、処分検討地を売却

大阪市の面積に占める市有地割合



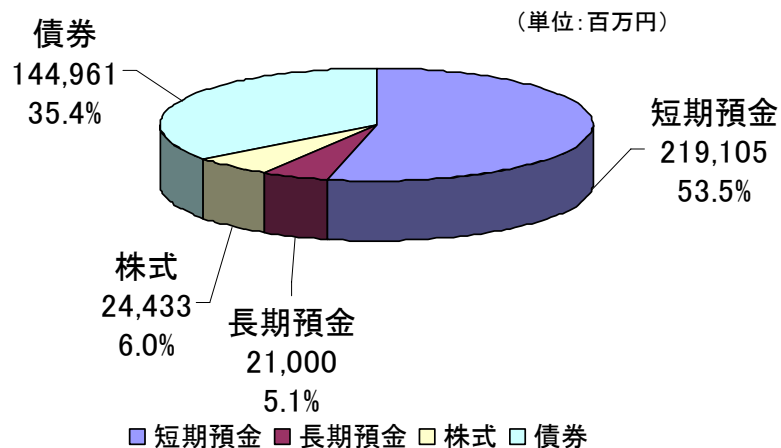
未利用地面積



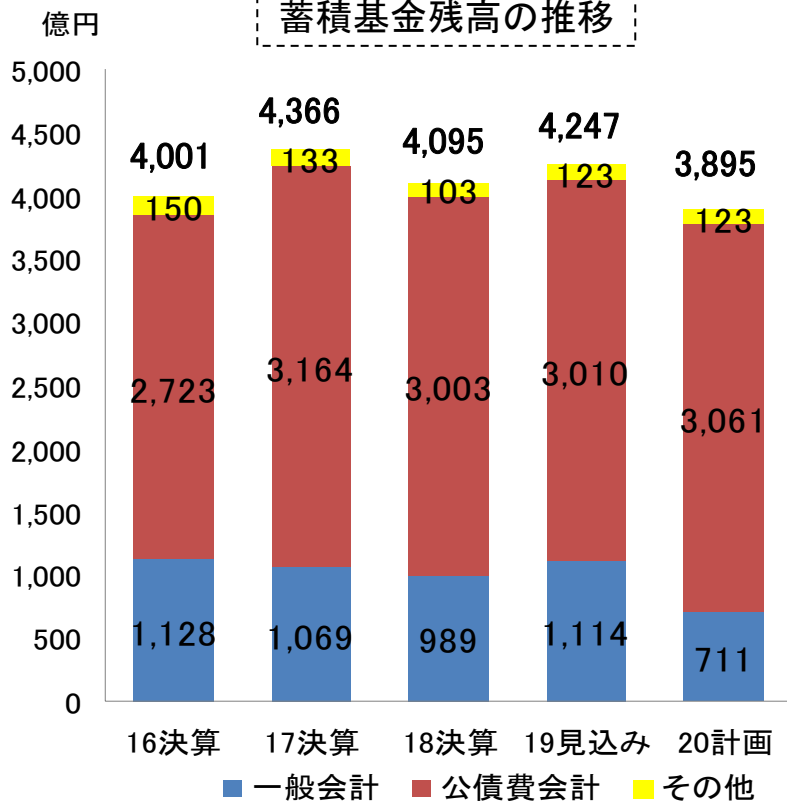
蓄積基金の残高

▶ 基金の目的に応じ、短期運用と中長期運用を組み合わせた、確実かつ効率的な運用

蓄積基金運用状況
(平成19年3月末現在)

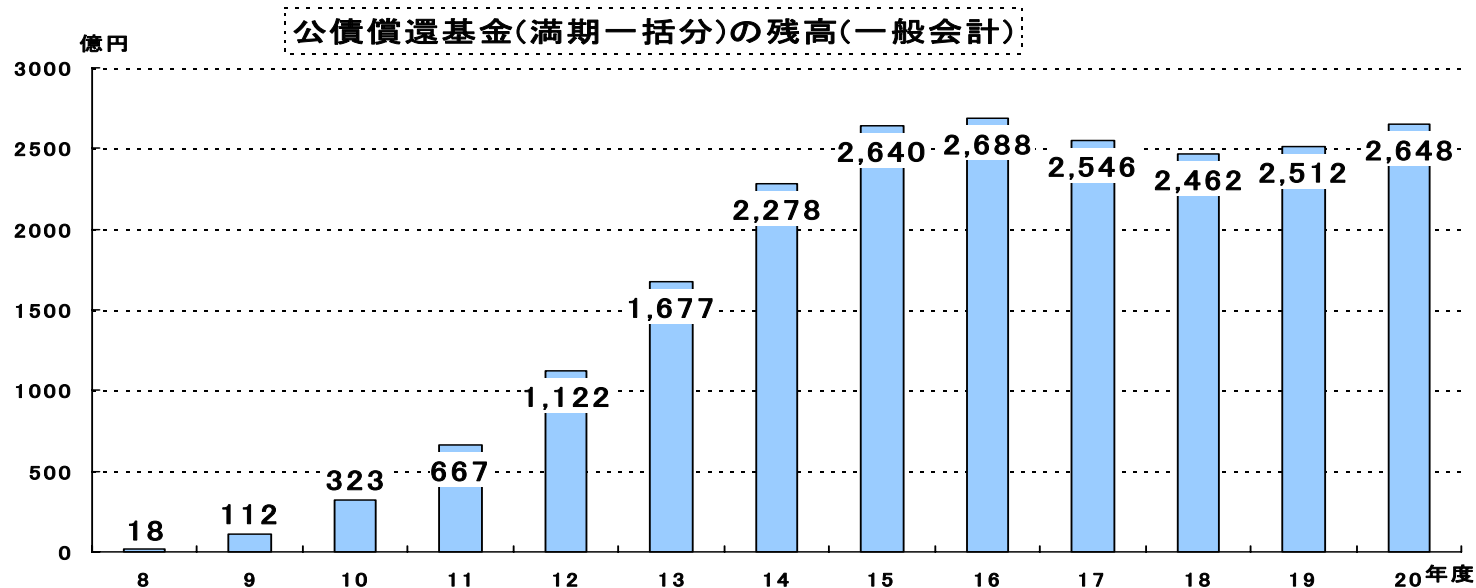


蓄積基金残高の推移



公債償還基金の残高

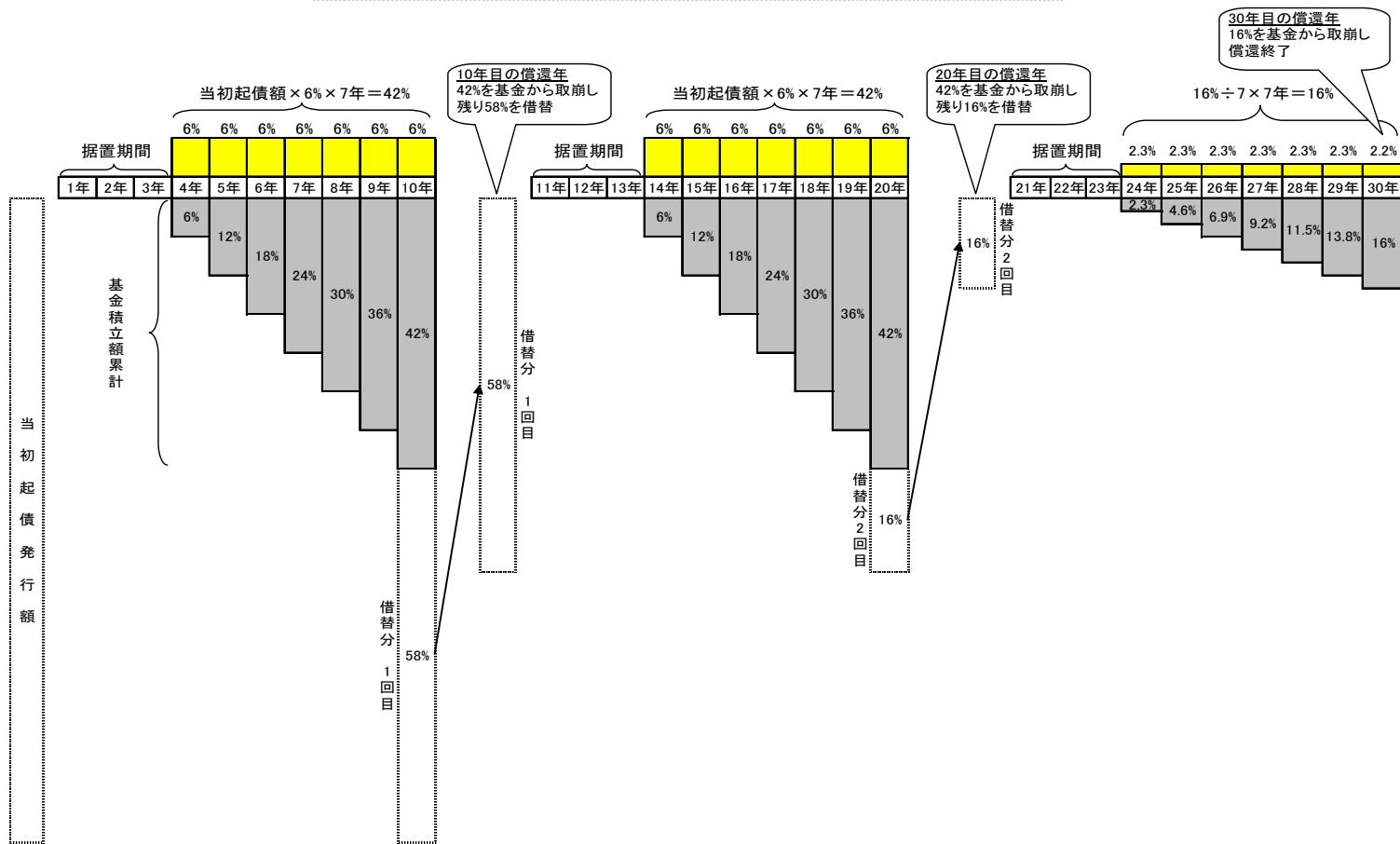
- ▶ 満期一括償還に備え、国のルール通り公債償還基金への確実な積立
- ▶ 積立金からの、一般会計借入れは行っていない



年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19見込	20予
積立額	15	94	211	344	455	555	669	730	726	685	696	756	854
取崩額	—	—	—	—	—	—	68	368	678	827	791	706	718
残高	18	112	323	667	1,122	1,677	2,278	2,640	2,688	2,546	2,462	2,512	2,648

(参考)満期一括償還基金積立ルール

大阪市満期一括償還基金の積立ルール(10年債)



『財政健全化法』の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

(指標の公表は平成19年度(2007)決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度(2008)決算から適用)

新しい法制

健全段階

- 指標の整備と情報開示の徹底
- ・フロー指標:実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率
- ・ストック指標:将来負担比率
=公社・三セク等を含めた実質的負債による指標
- 監査委員の審査に付し議会に報告し公表

財政の早期健全化

- 自主的な改善努力による財政健全化
- ・財政健全化計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け
- ・実施状況を毎年度議会に報告し公表
- ・早期健全化が著しく困難と認められるときは、総務大臣又は知事が必要な勧告

財政の再生

- 国等の関与による確実な再生
- ・財政再生計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け
- ・財政再生計画は、総務大臣に協議し、同意を求めることができる。
- 【同意無】
- ・災害復旧等を除き、地方債の起債を制限
- 【同意有】
- ・収支不足額を振り替えるため、償還年限が計画期間内である地方債(再生振替特別債)の起債可
- ・財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、予算の変更等を勧告

公営企業の経営の健全化

(健全財政)

現行制度

<現行制度の課題>

- ・分かりやすい財政情報の開示等が不十分
- ・再建団体の基準しがなく、早期是正機能がない
- ・普通会計を中心にした収支の指標のみで、ストック(負債等)の財政状況に課題があっても対象とならない
- ・公営企業にも早期是正機能がない等の課題

地方財政再建促進特別措置法

- 赤字団体が申出により、財政再建計画を策定(総務大臣の同意が必要)
- ※赤字比率が5%以上の都道府県、20%以上の市町村は、法に基づく財政再建を行わなければ建設地方債を発行できない
- 公営企業もこれに準じた再建制度(地方公営企業法)

(財政悪化)

健全化法4指標の試算(平成18年度決算)

- ▶ 実質公債費比率は、新たに公債費の控除財源となる「都市計画税」を反映したことにより、従来の算定よりも5～6ポイント程度指標が改善(都市計画税反映前は17.5%)
- ▶ 将来負担比率は、土地売却代を控除せずに「宅地造成事業債の全額」を将来負担額に計上
- ▶ また、3セク等への損失補償債務は、算入率を考慮せずに「債務の全額」を将来負担額に計上
⇒今後の好転要素

	早期健全化基準 〔自主的な改善努力による 財政健全化〕	財政再生基準 〔国等の関与による再生〕	大阪市の場合の試算 〔18年度決算ベース〕
実質赤字比率 (一般会計等ベース)	11.25%以上	20%以上	黒字
連結実質赤字比率 (全会計ベース)	16.25%以上	30%以上	黒字
実質公債費比率 (特別会計を含めた実質的公債費)	25%以上	35%以上	12%
将来負担比率 (3セク等も含めた実質的負債)	400%以上		330%程度

従前は
17.5%

民間債の月別発行・借入予定

- ▶ 平成20年度は、市場公募債・銀行等引受債により4,000億円程度発行(借入)予定

平成20年度

(億円)

内 訳	合 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
		個別													
10年債 (引合方式)	1,200			200	200	200			200	200			200		
市場															
10年債 (引合方式以外)	300				100					200					
公募															
5年債 (主幹事方式)	600				300					300					
超長期債 (主幹事方式)	600				300					300					
みおつくし債	100			50						50					
共同発行 地方債	600	20	50	120	40	20	60	100	40	80			70		
銀行等引受	600						100			200			200		100

※今後、変更する可能性がある。